

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成27年1月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

**【会社名】** 株式会社マルヨシセンター

**【英訳名】** Maruyoshi Center Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐竹克彦

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市南新町4番地の6

**【電話番号】** (087)831 9191

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 加藤宏道

**【最寄りの連絡場所】** 香川県高松市国分寺町国分367番地1

**【電話番号】** (087)874 5511

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 加藤宏道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	29,894,582	30,430,454	39,928,412
経常利益 (千円)	11,867	351,873	210,729
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	61,306	131,579	50,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,666	189,936	48,688
純資産額 (千円)	2,309,424	2,492,966	2,403,766
総資産額 (千円)	22,211,303	20,629,332	19,600,687
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	7.45	16.25	6.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	10.2	11.8	12.1

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	7.80	10.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による追加金融緩和政策等を背景に株価も上昇基調となり、企業収益や雇用情勢の改善等が見られましたが、一方で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が一部で続いたほか、円安に伴う物価上昇などにより実質賃金は引き続き下落しており、消費マインドは低調に推移いたしております。

当スーパーマーケット業界におきましては、円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、人員不足、天候不順、さらに業種・業態を超えた競争の激化、所得環境の改善の遅れもあり、食品等の生活必需品においては、消費者の節約志向による慎重な購買姿勢が強く、厳しい環境が依然続いております。

このような状況のもと、当社では「健康とおいしさ」をキーワードに当社独自商品や旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を強化するとともに、ライフスタイル提案など魅力ある売場作りに取り組んでおります。6月には八万店（徳島県徳島市）を、惣菜など生鮮強化型店舗として小規模改装いたしました。その他の取り組みでは、在庫高の見直しおよび経費全般の見直しにも着手しております。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は304億3千万円（前年同期比1.8%増）と順調に推移いたしました。営業利益は5億19百万円（前年同期比142.0%増）、経常利益は3億51百万円（前年同期比2,865.1%増）、四半期純利益は1億31百万円（前年同期比1億92百万円の改善）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、現金及び預金が12億34百万円増加したことなどにより、前期末に比べ11億95百万円増加し、43億34百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ1億31百万円減少の138億2百万円、無形固定資産は、前期末に比べ22百万円減少し、5億62百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が35百万円増加した一方で、繰延税金資産が39百万円減少したことなどにより、前期末に比べ12百万円減少の19億19百万円となりました。

繰延資産は、前期末とほぼ同額の11百万円となりました。

##### (負債)

負債は、前期末に比べ、9億39百万円増加し、181億36百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期合わせた借入金金が15億42百万円減少した一方で、買掛金が15億37百万円、未払法人税等が1億3百万円、賞与引当金が1億1千万円増加したことなどによるものであります。

##### (純資産)

純資産は、利益剰余金が1億6百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円増加した一方で自己株式の取得により自己株式のマイナスが76百万円増加したことなどにより、前期末に比べ89百万円増加し、24億92百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	8,749,990	8,749,990		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日		8,749,990		1,077,998		813,528

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 660,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,994,000	7,994	
単元未満株式	普通株式 1,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		7,994	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	660,000		660,000	7.54
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		754,000		754,000	8.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	754,767	1,989,063
売掛金	95,840	160,079
商品	1,922,918	1,843,027
繰延税金資産	80,376	131,427
その他	284,716	210,587
流動資産合計	3,138,620	4,334,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,292,919	17,475,468
減価償却累計額	11,630,329	11,914,711
建物及び構築物(純額)	5,662,590	5,560,756
機械装置及び運搬具	1,959,816	1,980,559
減価償却累計額	1,691,173	1,726,702
機械装置及び運搬具(純額)	268,642	253,856
工具、器具及び備品	2,602,870	2,581,331
減価償却累計額	2,384,411	2,374,349
工具、器具及び備品(純額)	218,459	206,981
土地	7,387,860	7,382,391
リース資産	617,430	699,228
減価償却累計額	221,231	302,200
リース資産(純額)	396,198	397,027
建設仮勘定	-	1,188
有形固定資産合計	13,933,751	13,802,202
無形固定資産	584,796	562,086
投資その他の資産		
投資有価証券	455,795	491,488
繰延税金資産	462,546	423,345
差入保証金	862,548	864,073
その他	172,663	160,835
貸倒引当金	21,998	20,531
投資その他の資産合計	1,931,555	1,919,212
固定資産合計	16,450,103	16,283,501
繰延資産		
社債発行費	11,962	11,645
繰延資産合計	11,962	11,645
資産合計	19,600,687	20,629,332



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,464,096	4,002,001
短期借入金	2,885,000	640,000
1年内償還予定の社債	172,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	2,305,660	2,990,754
未払法人税等	50,029	153,451
賞与引当金	98,605	208,841
ポイント引当金	31,574	31,482
その他	794,219	1,436,055
流動負債合計	8,801,184	9,684,585
固定負債		
社債	462,000	465,000
長期借入金	6,375,444	6,393,151
退職給付引当金	926,083	963,101
役員退職慰労引当金	193,930	201,645
資産除去債務	86,653	87,981
その他	351,625	340,900
固定負債合計	8,395,736	8,451,781
負債合計	17,196,921	18,136,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	718,578	825,290
自己株式	193,482	269,482
株主資本合計	2,416,622	2,447,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,083	9,981
その他の包括利益累計額合計	54,083	9,981
少数株主持分	41,226	55,613
純資産合計	2,403,766	2,492,966
負債純資産合計	19,600,687	20,629,332

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	29,894,582	30,430,454
売上原価	23,031,922	23,070,567
売上総利益	6,862,659	7,359,886
営業収入	963,175	965,268
営業総利益	7,825,834	8,325,155
販売費及び一般管理費		
販売促進費	586,413	583,847
消耗品費	249,926	257,628
運賃	470,790	479,114
賃借料	38,431	30,423
地代家賃	608,612	609,063
修繕維持費	289,863	316,221
給料手当及び賞与	3,168,666	3,233,056
福利厚生費	389,817	399,683
賞与引当金繰入額	176,882	188,450
退職給付費用	81,027	76,911
役員退職慰労引当金繰入額	10,478	8,515
水道光熱費	705,390	720,218
減価償却費	452,920	459,509
その他	381,788	442,588
販売費及び一般管理費合計	7,611,010	7,805,231
営業利益	214,823	519,923
営業外収益		
受取利息	2,242	1,852
受取配当金	3,393	3,688
受取手数料	4,939	4,939
その他	14,317	16,463
営業外収益合計	24,892	26,943
営業外費用		
支払利息	215,082	182,361
その他	12,765	12,631
営業外費用合計	227,847	194,993
経常利益	11,867	351,873
特別損失		
固定資産除却損	45,930	10,128
減損損失	-	40,696
特別損失合計	45,930	50,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	34,062	301,048
法人税、住民税及び事業税	50,600	191,326
法人税等調整額	35,837	36,112
法人税等合計	14,762	155,214
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	48,825	145,834
少数株主利益	12,481	14,254
四半期純利益又は四半期純損失( )	61,306	131,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	48,825	145,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,158	44,101
その他の包括利益合計	3,158	44,101
四半期包括利益	45,666	189,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,120	175,549
少数株主に係る四半期包括利益	12,454	14,386

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちつくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当社代表取締役 佐竹文彰	253,160千円	227,160千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	香川県	建物等	4,441
店舗	徳島県	建物等	30,785
賃貸物件	香川県	土地	5,468

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	31,502千円
工具、器具及び備品	2,224千円
土地	5,468千円
その他	1,500千円
計	40,696千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	537,856千円	543,755千円
のれんの償却額	6,484千円	6,484千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	7円45銭	16円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	61,306	131,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	61,306	131,579
普通株式の期中平均株式数(株)	8,223,640	8,098,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1 月 9 日

株式会社 マルヨシセンター  
取締役会 御 中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 善 孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。